

様式第7号

令和 年 月 日

宮崎県商工会連合会 会長 殿

<補助事業者>  
郵便番号  
事業所所在地

(フリガナ)  
事業者名

(フリガナ)  
代表者 職名・氏名

県内事業者の「稼ぐ力」強化支援補助金  
実績報告書

令和 年 月 日付け第 号で交付決定のあった標記補助事業について、次のとおり実施  
しましたので、関係書類を添えて報告します。

# 1 事業の内容、効果

実施期間	
令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで	
実施した事業内容（取組内容ごとに記入してください）	
<p>※取組みごとに納品日（導入日）を含め具体的に記載してください。また、取組みが一定期間行われるもの（展示会出展やチラシ配布、出張等）については、実施期間も記載してください。</p> <p>例①：新商品●●を生産するための機械装置●●を○月○日に導入した。</p> <p>例②：東京の●●展示会へ○月○日～○月○日まで出展した。</p>	
<p>【目的】 新事業展開 ・ 販路開拓 ・ 経営力強化 ・ 生産性向上            （該当するものを○で選択してください。複数可）</p> <p>上記目的のために、具体的に下記取組を行った。</p>	
事業を行ったことによる効果	
<p>※取組内容ごとに、<u>数値を用いて具体的に</u>記入してください。<u>今後の見込でも構いません</u>。</p> <p>例①：機械装置の導入によって新たな商品の生産が可能になり、今後当社予想では対前年同月比で、●万円（もしくは前年同月比●%）の売上増加が期待できることとなった。</p> <p>例②：内装工事によって店内導線の効率化が図られ、メニューの提供時間が以前と比べて●%短縮できた。</p>	
<p>※自社HP制作などWEBサイトに関する事業を実施した場合は、下記にURLを記入してください。</p>	
URL	<a href="http">http</a>
売上高（事業最終月の前月）	円 （対前年同月比 %）
売上高（事業最終月）	円 （対前年同月比 %）
事業場内最低賃金（令和7年5月）	円

事業場内最低賃金（事業最終月）	円（対令和7年5月比増加）率	%
-----------------	----------------	---

**2 支出した経費**（取組内容ごとに記入してください）※例は削除してください。

**A. 申請時に物価高対策支援金を希望した方**

費目番号	費目	事業の内容	経費内訳 (税抜単価・回数)	補助対象経費 [税抜] (円)
例) ④-1	広報費	新商品PRのためのチラシ制作	@20×6,000枚	120,000
(1) 補助対象経費合計				
小規模事業者のみ記入	(2)	(1) × <b>補助率 2/3 以内</b> (千円未満切捨て) ※上限額：50万円 (ただし、補助上限100万円 円で採択された事業者のみ100万円)		,000
中小企業のみ記入	(3)	(1) × <b>補助率 1/2 以内</b> (千円未満切捨て) ※上限額：50万円 (ただし、補助上限100万円 円で採択された事業者のみ100万円)		,000
全員記入	(4)	(1) 補助対象経費合計 × <b>4/5</b> (千円未満切捨て)		,000
全員記入	(5)	(2) (3) + 支援金10万円		,000
全員記入	(6)	交付決定通知書記載の交付決定額		,000
全員記入	(7)	補助金等請求額 (4) (5) (6) のいずれか低い金額		,000

※課税事業者、免税・簡易課税事業者に関係なく、全て税抜金額で記載してください。  
 ※振込手数料は補助対象外です。取引先に振込んだ金額が補助対象経費となります。  
 ※行が不足する場合は適宜追加して記入してください。

**B. 申請時に物価高対策支援金を希望していない方**

費目 番号	費目	事業の内容	経費内訳 (税抜単価・回数)	補助対象経費 [税抜] (円)
例) ④-1	広報費	新商品PRのためのチラシ制作	@20×6,000枚	120,000
(1) 補助対象経費合計				
小規模事業者 のみ記入	(2)	(1) × <b>補助率 2/3 以内</b> (千円未満切捨て) ※上限額：50万円 (ただし、100万円枠 で採択された事業者のみ100万円)		,000
中小企業 のみ記入	(3)	(1) × <b>補助率 1/2 以内</b> (千円未満切捨て) ※上限額：50万円 (ただし、100万円枠 で採択された事業者のみ100万円)		,000
全員記入	(4)	交付決定通知書記載の交付決定額		,000
全員記入	(5)	補助金等請求額 (2) (3) または (4) のいずれか低い金額		,000

※課税事業者、免税・簡易課税事業者に関係なく、全て税抜金額で記載してください。  
 ※振込手数料は補助対象外です。取引先に振込んだ金額が補助対象経費となります。  
 ※行が不足する場合は適宜追加して記入してください。

